

ブラジル - 財政健全化へ 国家予算一部執行停止 -

<今年度国家予算の一部を執行停止>

ブラジル政府は5月22日、財政健全化を目的として今年度の国家予算のうち、699億ブラジルレアル（以下レアル）の執行を停止すると表明しました。また、銀行や証券会社などを対象に、社会負担金の課税率を従来の15%から20%に引き上げることを決定しました。歳出、歳入両方向からの対応策を打ち出すことで、国債価格付けの投資不適格級への格下げを何としても回避しようとする狙いもあります。

<レアル安と高インフレ>

レアルは3月につけた安値から反発していましたが、足元で再び下落に転じています。高インフレが続いていることや原油価格の下落、米国の利上げ観測の再燃などが影響しています。インフレ面では、レアル安に伴う輸入物価の上昇によりさらにインフレが進むという悪循環に陥っています。

5月25日のレアルの海外終値は、1米ドル=3.10レアル、1レアル=39.22円となっています。

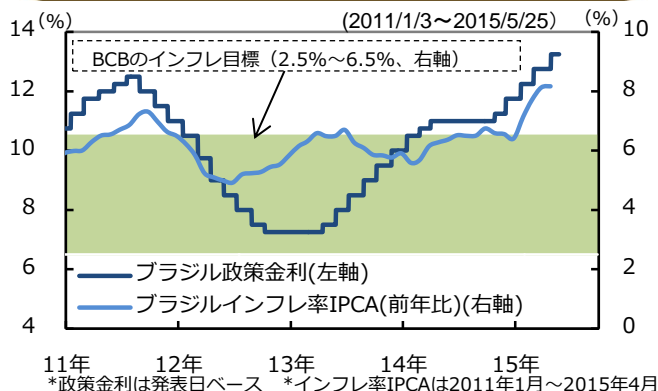
<レアルは当面不安定な動きが続く>

第2期ルセフ政権での財政政策は、それまでのバラマキ路線からの政策転換として、市場から一定の評価を受けており、将来の投資資金の流入につながる可能性があります。一方で歳出削減策は、国内景気への悪影響のほか、保健や教育などへの支出削減を含むことから、国民からの反発も予想されます。

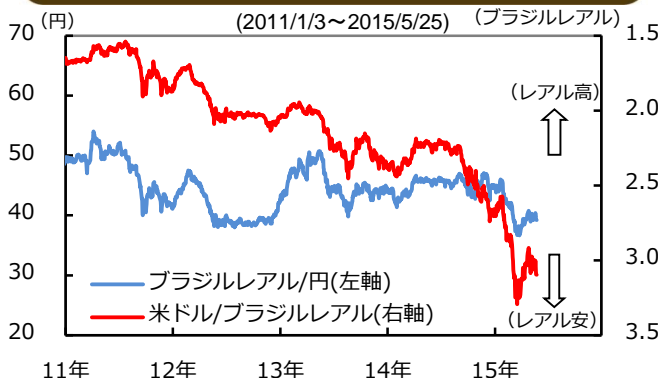
金融政策では、ブラジル中央銀行（BCB）はインフレに対応するため連続利上げを行っており、6月の中央銀行の会合でも利上げが予想されています。

高止まりするインフレ率、財政再建に伴う国内景気の低迷を勘案すると、当面はレアルは不安定な動きが続くと予想されます。しかし、主要輸出品目である鉄鉱石の国際価格が足もとで上昇に転じるなど短期的に明るい材料もあります。また、財政政策、金融政策両面から国内経済改革を行う姿勢が一貫していることなどは中長期的に評価されるべき点だと思われます。

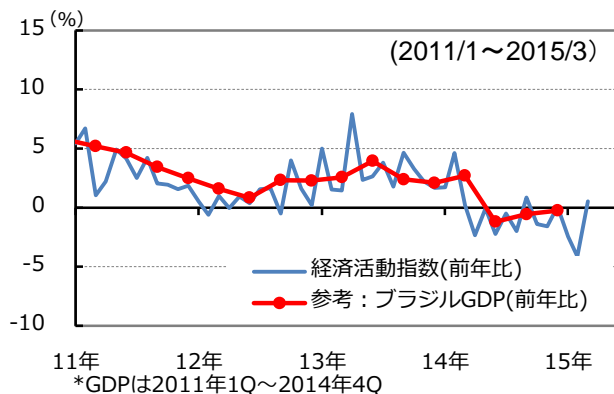
<インフレ指標と政策金利の推移>



<ブラジルレアル為替の推移>



<ブラジル経済活動指数の推移>



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会